

厚生年金への地方議会議員の加入を求める決議

地方議会は、投票率の低下や無投票当選の増加、議員の性別や年齢構成の偏り、議員のなり手不足などの課題を抱えている。

各議会や三議長会では、こうした課題に対応するため、令和 5 年 4 月に成立した「地方議会が地方公共団体の重要な意思を決定する」ことの明確化などを内容とする改正地方自治法を踏まえ、議会とは何かを住民にしっかり理解いただき、女性や若者など多様な人材の議会への参画を進める環境整備を積極的に進めている。

これまで三議長会では、多様な人材の地方議会への参画を進めるため、議会に対する関心を高め理解を深める主権者教育の推進、標準会議規則に議会の欠席理由の例示として「育児、介護」、出産の欠席期間として「産前 6 週産後 8 週」の明記に加え、経済団体に企業等の就業規則において立候補に伴う休暇制度を設けることについての要請などを行ってきた。

また、国に対しては、立候補に伴う企業等による休暇の保障や厚生年金への地方議会議員の加入など立候補環境の改善のための法整備、小規模議会の議員報酬の適正な水準への引き上げのための財政支援、議会のデジタル化についての支援などを要請してきた。

特に、厚生年金については、就業者の 9 割を会社員等の被用者が占めている状況に鑑み、会社員等が議員に転身しても切れ目なく社会保障制度を継続できるようにし、家族の将来や老後の生活を心配することなく議員に立候補するための喫緊の課題となっている。現在の地方議会における投票率の低下や無投票当選の増加など、議会への関心の低下や議員のなり手不足が深刻化している状況を打破するためにも、早急に検討すべき事項である。

人口減少や高齢化など社会を取り巻く環境が更に厳しさを増す中、住民自治の根幹をなす地方議会として、多くの住民の声を集約し、多様な人材が参画するための環境整備等を図るため、厚生年金への地方議会議員の加入について早急に実現するよう強く求める。

全国都道府県議会議長会
全国市議会議長会
全国町村議会議長会

自民党 予算・税制等政策懇談会

政府予算・施策について要望



要望陳述する坊会長（神戸市）

自由民主党は 11 月 19 日、予算・税制等に関する政策懇談会を開催した。地方側は、坊恭寿会長（神戸市）をはじめとする地方六団体の各代表者が要望を述べた。地方創生、デジタル化、社会保障、防災・減災などの重要課題や人件費の増加、物価高への対応のため、地方財政の歳出の伸びを十分確保したうえで、地方税・地方交付税等

の一般財源総額の確保充実を図るとともに、財源不足の補てんに当たっては、臨時財政対策債が累増することがないように、その発行を可能な限り縮小するよう求めた。さらに、個人住民税については、充実確保を図るとともに、政策的な税源控除を導入しないよう求めた。また、現在、与野党間で議論が続けられている「103 万円の壁」の撤

廃問題について触れ、地方財政に影響が生じないよう慎重に検討するよう求めた。このほか坊会長は当日の会合で、三議長会が共通で取り組んでいる課題についても言及した。1 点目は、低投票率や議員のなり手不足の問題に対応し、多様な人材の市議会への参画促進の一助とするため、主権者教育の一層の推進を求めた。

2 点目は、家族の将来や老後の生活を心配することなく議員に立候補し、議員活動を続けることができる環境を整備するため、厚生年金へ地方議会議員が加入できる法整備を求めた。

11月15日現在の市区数	
指定都市	20 市
中核市	62 市
施行時特例市	23 市
一般市	687 市
特別区	23 区
計	815 市区

iJAMP「市議会最前線」/ 広島県庄原市



市議会が進める独自の取組を毎月紹介する時事通信社 iJAMP「市議会最前線」。11 月は広島県庄原市が取り組む「市民が関心を持てる開かれた議会を目指して」を紹介しています。

本記事は、本会ウェブサイト「議会改革の取組」でご覧になれます。

☐ [トップページ](#) > [議会改革の取組](#) > [iJAMP 市議会最前線](#)

地方 若者・女性にとっても魅力ある地域社会へ 政策統括の司令塔設置を

本会をはじめ地方六団 として政策を統括する司令塔を設置して、①人口流出に歯止めをかけ地方への人の流れをつくる社会減対策②地域間格差のない子ども・子育て支援等の自然減対策③人口減少下でも豊かで持続可能な地域づくりの3本の柱について強力に推進するよう求めている(下掲)。

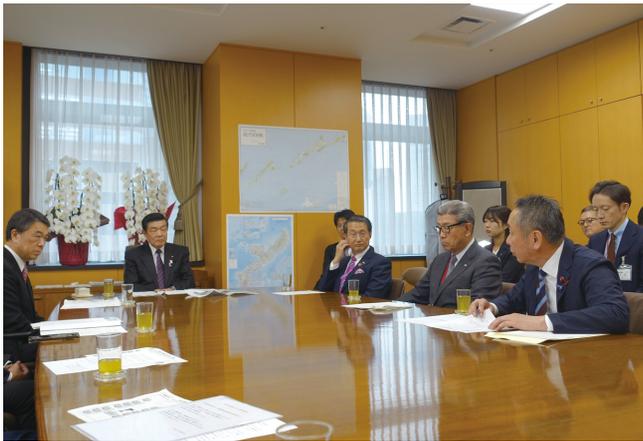
緊急提言では、人口減少問題の構造的課題解決にあたっては、若者・女性にとっても魅力のある地域社会を構築していくことが重要と位置付け、国

地方から東京への流出に歯止めがかかかっていないことを指摘したうえで、これまでの地方創生の取組の成果や課題を踏まえ、実効性のあるものにするよう求めた。

さらに、この難局を乗り越えるには、地方議員の質を高める必要性を訴え、地方議員の半数が専業との現状を踏まえ、最低限、厚生年金へ地方議会議員が加入できるような立候補しやすい環境整備への支援を求めた。



伊東地方創生担当大臣(右から4人目)へ要望



伊東地方創生担当大臣(右から2人目)へ要望する坊会長(右)

日本創生に向けた人口減少対策などを求める緊急提言
～若者・女性にとっても魅力のある地域社会の構築に向けて～

我が国が多くの課題を抱える中、国においては、日本社会のあり方を大きく変える「日本創生」の実現に向け、「新しい地方経済・生活環境創生本部」を新たに設置するなど、政府一体となって取り組んでおられることに敬意を表します。

「日本創生」の中心的課題である人口減少問題を克服し、次の世代に持続可能で夢や希望を描くことができる未来を引き継いでいくため、機動的かつ戦略的に政策手段を重点投入していくことが必要不可欠です。

人口減少問題の構造的課題解決にあたっては、若者・女性にとっても魅力のある地域社会を構築していくことが特に重要です。そのためにも企業・大学の地方への分散、農林水産業を含めた高付加価値創出型経済への移行、賃上げや男女間の賃金格差の是正に資する環境整備など、人口流出に歯止めをかけ地方への人の流れをつくる社会減対策、地域間格差のない子ども・子育て支援等の自然減対策、人口減少下でも豊かで持続可能な地域づくり、の三つの柱を、国として政策を統括推進する司令塔を設置し、地方との適切な役割分担により強力に推進するよう求めます。

併せて、国と地方が経済界・労働界など広く国民各界各層と連帯して、行動を起こす国民運動を提起するよう求めます。

本会

各委員会 要望活動を実施

本会は、第181回産業経済委員会、第165回地方財政委員会、第169回地方行政委員会、第181回建設運輸委員会を開催。要望書を決定し、政府・与党、国会議員などへ要望活動を行った(要望書は本会ウェブ掲載)。

第181回産業経済委員会

産業経済委員会(委員

長 川小山田邦弘始良市議

会議長)は11月11日、全

国都市会館で第181回

委員会を開催し、要望書

を決定した。



小山田委員長
(始良市)

要望書は、▽農林水産

業共通対策▽農業振興対

策▽林業振興対策▽水産

業振興対策▽食の安全及

び消費者の信頼確保対策

▽中小企業振興対策等▽

資源・エネルギー対策

の7項目。

会議ではこのほか、経

済産業省中小企業庁長官

官房の貴田仁郎総務課長

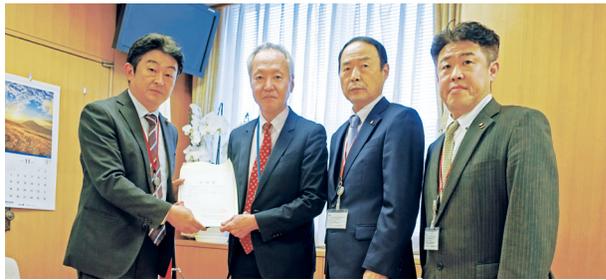
が「中小企業行政の最近

の動向」、農林水産省大

臣官房の河村仁政課長

が「農林水産行政の最近

の動向」と題してそれぞ



渡邊農林水産審議官に要望 (左から2人目)

れ説明した。
 委員会終了後、要望活動を実施し、小山田委員長、中村浩二副委員長(沼田市議会議長)、西村泰一副委員長(須崎市議会議長)は渡邊洋一農林水産審議官、山口靖農林水産省大臣官房総括審議官、青山豊久林野庁長官、小坂善太郎林野庁次長、森健水産庁長官らに面談・要望した。

主要要望事項

農林水産業共通対策

経営支援対策の充実強化についてでは、物価高

騰等による農林水産業者への一層の資金繰り対策などを要望している。
 持続的な発展に関する施策の推進については、農林水産物・食品の輸出5兆円目標の実現に向け、輸出にチャレンジする農

第165回地方財政委員会

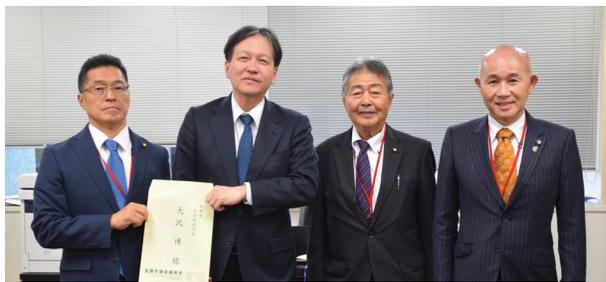


青山委員長 (津市)

会議ではこのほか、総務省自治税務局の菊地健太郎企画課長が「当面の地方税制の課題」、総務省自治財政局の村上浩世交付税課長が「令和7年

地方財政委員会(委員長)は11月13日、東京・プラザエフで第165回委員会を開催し、要望書を決定した。
 要望書は、▽地方財政▽地方債計画▽地方公営企業▽国庫補助負担金の4項目。
 また、「103万円の壁」見直しについては、地方財政に影響が出ないよう議論の動向を注視していくこととした。

林水産事業者への支援などを要望している。
 その他、担い手の育成・確保対策の推進等を要望している。
農業振興対策
 農業の持続的な発展に関する施策の推進につ



大沢総務省自治財政局長に要望 (左から2人目)

てでは、スマート農業を活用し農業のデジタルトランスフォーメーションを推進することなどを要望している。
中小企業振興対策
 中小企業への支援については、生産性向上や

主要要望事項

地方税財政

度に向けた地方財政の課題」と題してそれぞれ説明した。
 委員会終了後、青山委員長、山本正信副委員長(滝川市)、山本清司副委員長(御坊市)は要望活動を実施し、大沢博総務省自治財政局長に面談・要望した。

第169回地方行政委員会



渋川委員長 (飯山市)

地方行政委員会(委員長)は11月20日、東京・ホテルポール翹町で第

労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分の適正な価格転嫁の定着化や、大企業と中小企業間における取引の適正化に向けた対策の強化などを要望している。

資源・エネルギー対策
 脱炭素社会関連施策等の推進については、地方自治体が脱炭素社会の実現を目指すための交付金の拡充や長期継続的な財政支援措置などを要望している。

169回委員会を開催し、要望書を決定した。
 要望書は、▽地方創生の推進▽消防防災体制の充実強化▽過疎地域の持続的発展▽治安対策の強化等―など12項目を求め、評議員会で採択された「多様な人材への市議会への参画促進に

関する決議」などと併せて積極的に要望していくこととした。
 会議ではこのほか、総務省消防庁の笹野健総務課長が「消防防災行政の現状と課題」と題して説明した。
 委員会終了後、渋川委員長、上野顕介副委員長(湖南市議会議長)、徳永春男副委員長(大牟田



井上参議院総務委員会理事に要望 (右端)



山本参議院総務委員会理事に要望 (右から2人目)



藤井参議院総務委員会理事に要望 (右から2人目)

地方への移住・定着の推進についてでは、東京圏への一極集中から地方へ分散する施策・取組の積極的な推進などを要望している。

地方創生の推進
また、厚生年金制度への地方議会議員の加入実現については、法整備を求めている。

地方自治法改正の周知と主権者教育の推進については、令和5年の地方自治法改正で地方議会の役割や議員の職務等が明文化されたことの十分な周知及

多様な人材の市議会への参画を促す環境整備

主要な要望事項

び主権者教育の推進、議会自らが主体的に行う主権者教育の取組への支援などを求めている。

市議会(議長)は要望活動を実施し、井上義行参議院総務委員会理事、山本博司参議院総務委員会議事、藤井一博参議院総務委員会理事に面談・要望した。



西岡衆議院国土交通委員会理事に要望 (左から2人目)

自然災害対策の推進
台風・豪雨対策の推進については、流域治水の本格的実践に必要な予算・財源の確保などの支援及び「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に必要な予算・財源の確保、「5か年加速化対策」終了後も継続的・安定的に国土強靱化を推進できるように必要な予算・財源の確保などを求めている。

建設運輸委員会(委員長)は11月21日、全国都市会館で第181回委員会を開催し、要望書を決定した。

要望書は、▽自然災害対策の推進▽各種交通基



千葉委員長 (釜石)

第181回建設運輸委員会

盤整備の推進▽都市基盤整備の推進▽観光施策の推進の4項目。

会議ではこのほか、国土交通省水管理・国土保局長が「流域治水の加速化・深化」流域総合水管理への展開、同省不動産・建設経済局の渡邊哲至建設業課長が「地域の安全・安心を支える建設

主要な要望事項

各種交通基盤の整備

道路の整備促進については、高規格道路ネットワークの早期整備と建設資材高騰や労務費の上昇を踏まえた財源の確保などを求めている。

地域公共交通の充実強化については、利用者の減少やエネルギー価格の高騰等により厳しい経営環境に置かれている地域公共交通の事業者及び地方自治体への路線維持のための財政措置などを求めている。

産業の持続的な発展に向けて」と題してそれぞれ説明した。

委員会終了後、千葉委員長、石川善己副委員長(四日市市議会議長)、楠學副委員長(西条市議会議長)は要望活動を実施し、西岡秀子衆議院国土交通委員会理事のほか、国土交通省で廣瀬昌由技監、天河宏文国土交通審議官、村田茂樹大臣官房長に面談・要望した。



藤澤委員長
(江戸川区)

令和6年度「社会的な孤独・孤立問題に関する特別委員会」(委員長||藤澤

社会的な孤独・孤立問題に関する特別委員会 意見交換会

進一江戸川区議会議長)は11月19日、東京・AP新橋で有識者等との意見交換会(第2回委員会)を開催した。

意見交換会では、中央大学法学部の宮本太郎教授が「なぜいま孤独・孤立対策かー基礎自治体

の役割」と題して講演した。続いて行われたパネルディスカッションでは、宮本教授をコーディネーターとして、山形市福祉推進部の鈴木伸治次長兼生活福祉課長、認定NPO法人フーロレ

の役割」と題して講演した。続いて行われたパネルディスカッションでは、宮本教授をコーディネーターとして、山形市福祉推進部の鈴木伸治次長兼生活福祉課長、認定NPO法人フーロレ

子マネージャー、名張市地域包括支援センターの柴垣維乃センター長、社会福祉法人大阪ボランティア協会の早瀬昇理理事長がそれぞれ事例紹介を行い、「孤独・孤立対策における基礎自治体の役割」をテーマに意見交換を行った。

詳細は近日掲載。

議会人事

- ▽議長
▽あき野 白井 建(7・31)
▽羽曳野 通堂義弘(9・30)
▽有田 児嶋清秋(9・30)
▽守山 渡邊邦男(10・1)
▽裾野 井出 悟(10・2)
▽和泉 関戸繁樹(10・2)
▽胎内 八幡元弘(10・3)
▽いわき 永山宏恵(10・4)
▽八代 村川清則(10・11)
▽座間 熊切和人(10・17)

- ▽宇土 野口修一(10・21)
▽三田 福田秀章(10・23)
▽川西 岡 留美(10・24)
▽柳川 荒木 憲(10・24)
▽高梁 伊藤泰樹(10・30)
▽東近江 西崎 彰(10・31)
▽草加 広田丈夫(11・1)
▽伊豆 下山祥二(11・1)
▽岡崎 築瀬 太(11・5)
▽燕 渡邊雄三(11・7)
▽宗像 岡本陽子(11・7)
▽甲賀 田中将之(11・8)
▽養父 谷垣 満(11・8)

- ▽東大阪 安田秀夫(11・11)
▽泉南 堀口和弘(11・11)
▽加東 岸本真知子(11・11)
▽海老名 戸澤幸雄(11・13)
▽撰津 三好義治(11・13)
▽葛城 奥本佳史(11・13)
▽袖ヶ浦 小国 勇(11・14)
▽亀山 岡本公秀(11・14)
▽米原 山本克巳(11・14)
▽豊岡 松井正志(11・14)
▽笛吹 神宮司正人(11・15)
▽薩摩川内 下園政喜(11・15)

- ▽泉南 石橋正敏(11・11)
▽東大阪 西村潤也(11・11)
▽養父 深澤 巧(11・8)
▽野洲 津村俊二(11・8)
▽甲賀 西村 慧(11・8)
▽宗像 森田卓也(11・7)
▽燕 小林由明(11・7)
▽岡崎 井町圭孝(11・5)
▽志摩 前田俊基(11・1)
▽伊豆 間野みどり(11・1)
▽草加 田中宣光(11・1)
▽東近江 森田徳治(10・31)
▽高梁 倉野嗣雄(10・30)
▽川西 坂口美佳(10・24)
▽三田 肥後淳三(10・23)
▽宇土 西田和徳(10・21)
▽座間 内藤幸男(10・17)
▽いわき 小野 茂(10・4)

▼事務局

- ▽泉佐野 古谷浩一(4・1)
▽光 蔭山順子(11・21)
▽武蔵野 与座 武(11・22)
▽氷見 上坊寺勇人(11・18)
▽岩国 藤重建治(11・18)
▽見附 徳永英明(11・20)
▽南あわじ 徳永英明(11・20)
▽南あわじ 徳永英明(11・20)

都市基盤整備の推進
社会資本整備事業等の推進については、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の所要額確保、橋梁やトンネル

等の経年劣化対策に必要な予算の確保及び緊急に修繕等が必要な場合の財政支援などを求めている。

観光施策の推進
魅力ある観光地域づく

りの促進については、新型コロナウイルス感染症により深刻な打撃を受けた、観光の本格的な復興のための受入環境の整備などに積極的に取り組

- ▽氷見 正保哲也(11・18)
▽岩国 片岡勝則(11・18)
▽見附 渡辺美絵(11・20)
▽南あわじ 久米啓右(11・21)
▽副議長
▽泉佐野 日根野谷和人(5・17)
▽羽曳野 百谷孝浩(9・30)
▽守山 川本航平(10・1)
▽長野 松井英雄(10・2)
▽裾野 土屋主久(10・2)
▽和泉 吉川茂樹(10・2)
▽胎内 森本将司(10・3)
▽いわき 小野 茂(10・4)
▽座間 内藤幸男(10・17)
▽宇土 西田和徳(10・21)
▽三田 肥後淳三(10・23)
▽川西 坂口美佳(10・24)
▽高梁 倉野嗣雄(10・30)
▽泉南 坂口美佳(10・24)
▽東大阪 堀口和弘(11・11)
▽加東 岸本真知子(11・11)
▽海老名 戸澤幸雄(11・13)
▽撰津 三好義治(11・13)
▽葛城 奥本佳史(11・13)
▽袖ヶ浦 小国 勇(11・14)
▽亀山 岡本公秀(11・14)
▽米原 山本克巳(11・14)
▽豊岡 松井正志(11・14)
▽笛吹 神宮司正人(11・15)
▽薩摩川内 下園政喜(11・15)

- ▽加東 別府みどり(11・11)
▽海老名 永井浩介(11・13)
▽撰津 香川良平(11・13)
▽葛城 西川善浩(11・13)
▽袖ヶ浦 山口 進(11・14)
▽亀山 森 英之(11・14)
▽米原 山脇正孝(11・14)
▽豊岡 岡本昭治(11・14)
▽笛吹 河野正博(11・15)
▽薩摩川内 森満 晃(11・15)
▽氷見 上坊寺勇人(11・18)
▽岩国 藤重建治(11・18)
▽見附 徳永英明(11・20)
▽南あわじ 徳永英明(11・20)

議会事務局の皆様へ
議会人事(議長・副議長・事務局長)については、議会事務局の皆様からの報告をもとに掲載しています。
本会ウェブサイト「オンライン・調査システム」からご報告ください。
トップページ https://www.si-gichokai.jp/
メンバーのページ(議会事務局の方) 要ID・パスワード
オンライン調査・回答システム 要ID・パスワード

協会の地事

基地関係予算 満額確保求める

全国市議会議長会基地協議会（会長＝新田寛之、小松市議会議長）は11月19日、都内で第110回理事会を開催し、要望書を決定するとともに、終了後、基地関係国会議員との情報連絡会を開催し、基地関係国会議員と意見交換を行った。



新田基地協会会長 (小松市)



森監事 (多賀城市)

19日の理事会では、令和7年度政府予算編成に向け、基地対策関係予算の増額確保などを求める要望書を決定した。協議では、基地対策関係施策の充実強化に関する要望（案）を原案通り決定。要望書では、基地調整交付金385億4000万円（対前年度10億円増）及び基地周辺対策経費1489億円（対前年度119億円増）の概算要求額満額確保などについて求めている（全文

は本会ウェブ掲載）。国会議員町村に対し、地元選出の国会議員や政党の都道府県連等に対する要望活動を依頼した。また、令和5年度会計決算について森長一郎監事（多賀城市議会議長）から監査報告があり、了承。1月の第88回総会に提出することとした。講師説明では、総務省自治税務局固定資産税課の小野寺徹理事官、防衛省地方協力局の村井勝総務課長から両省が所管する基



寺田自民党 総務会長代理



宮崎参院 総務委員長

基地関係国会議員 情報連絡

理事会終了後、基地協議会の正副会長・監事・相談役は基地関係国会議員等を招き、要務事項などについて意見交換を行った。当日は、宮崎勝

寺徹理事官、防衛省地方協力局総務課の村井勝課長が出席した。新田会長は冒頭、理事会で決定の要望書に基づき

地関係予算の概算要求等 についての説明があった。意見交換では、出席者から国会議員へ▽騒音被害に係る補助事業の基盤緩和及び新たな補助メニューの検討、段階的措置など既存補助事業の対応（綾瀬市）▽騒音基準に係る補助事業について、物価高騰等経済状況に応じた予算措置等（大和市）▽砲撃や航空機等の低周波音等の測定方法の確立と対策、事件・事故等への迅速な対応と公表（裾野市）▽新たな再編交付金の新設・増額継続、地下シェルターの設置、住宅防音コンタールの見直し、米軍による弱者・婦女暴行防止のためのマニュアル作成、PFOS・PFOAの定期的な検査の継続と検査費用の負担（福岡県築上町）▽北海道の自衛隊の体制維持・充実、固定資産税額との乖離・実情を踏まえた基地交付金の交付（帯広市）などに関する要望があり、活発な意見交換が行われた。

共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会

議員研修誌 月刊 地方議会人

A4判・68頁・定価831円（年間購読料 9,972円）

2024 11

「月刊 地方議会人」デジタルブック サンプル版ははじめました！

サンプル版はこちら！

「月刊 地方議会人」サンプル版ではデジタルブックで地方議会議員・議会事務局の方々に好評の特集、現地報告各3本、連載3本を「無料」で読むことができます！ デジタルブックサンプル版の内容は下記のとおりです。

特集 地方議員と地域との「新しい関係」をどう考えていくか

巻頭言 地方自治に思う

これからの地方議会に求められるもの 地域マネジメントの視点の重要性 西南学院大学法学部教授 勢一 智子

■特集

▶ 議員のなり手不足解消と地方創生をともに達成するためには？

関東学院大学法学部教授/社会構想大学院大学特任教授 牧瀬 稔

▶ 地域コミュニティの見つめ直しが議会・議員を育てる

元長野県飯綱町議会議員/地域政策塾21代表 寺島 渉

▶ 「地域おこし協力隊」の地方議会進出「協力隊出身議員」から始まる地方創生

徳島大学大学院社会産業理工学研究部教授 田口 太郎

■議員レポート

▶ 広島県三次市/地方政治にグローバルな視点を Think Globally, Act Locally 広島県三次市議会議員 徳岡 真紀

▶ 滋賀県竜王町/これからも「地域おこし」！ 地域おこし協力隊で知った地域の力 滋賀県竜王町議会副議長 中村 匡希

▶ 徳島県松茂町/スポーツによる地域の活性化を！ 徳島県松茂町議会議員 川端 順

▶ 熊本県合志市/海外での経験を地元で活かす JICA海外協力隊から地方議会議員へ

熊本県合志市議会議員 中元 緑

■特集

▶ 議員の「なり手不足」問題と議員定数・議員報酬/辻 陽

▶ 女性の立場から「なり手不足」を考える/益子純恵

■現地報告

▶ 秋田県能代市議会/鍋谷 暁 (能代市議会議員)

▶ 北海道栗山町議会/齊藤義崇 (栗山町議会副議長)

■連載

【広報・研修資料】

▶ 議会広報紙を見やすく、わかりやすく/佐久間智之

【地方議会最前線】

▶ 岡山県井原市議会/林 紀之

【職員研修講座】

▶ 地方議会事務局Q&A/吉田利宏

お問合せ

株式会社 中央文化社

TEL 03-3264-2520

FAX 03-3264-2867

https://chuobunkasha.com/

自治体病院議連総会・病院協要望活動

経営基盤安定化などを要望

全国自治体病院経営都 市長会協議会の喜多浩一 11月19日、板垣成一会長



谷公一議連幹事長(中央)



森英介議連会長(中央)



上月良祐議連事務局長(中央)



あべ俊子議連幹事長代行(中央)

要望書を手交するとともに、自治体病院の経営基盤安定化などについて発言した。喜多会長は①地域医療の確保や経営基盤の安定化を図るための財政措置②地方における医師不足・偏在の早期解消③地域医療構想—についての3点を要望。①については、不採算医療に対する財政措置のさらなる拡充を求めた。②については、医師確保への国による対策の着実な推進及び実効性・即効性のある措置とともに、

代理・副会長(出雲市議会議長)とともに、114人の国会議員で構成される自治体病院議員連盟(会長 森英介衆議院議員)総会に出席し、森会長らに

「経済財政運営と改革の基本方針2024」における「総合的な医師偏在対策のパッケージ」について、前例にとらわれな

い実効性ある対策のとりまとめを求めた。③については、再編・統合等を議論する際には地域の実情を十分に踏まえた取組を推進するとともに「医師の地域・診療科偏在対策」等と一体として更なる支援策を講じること、2026年度以降の新たな地域医療構想について地方の意見の十分な反映と地域の医療提供体制上の課題解決に向けた十分な支援を求めた。

に、「経済財政運営と改革の基本方針2024」における「総合的な医師偏在対策のパッケージ」について、前例にとらわれな

要望活動

病院協の正副会長・監事・相談役は、同日、厚生労働省、関係国会議員に対し要望活動を実施。自治体病院に関する要望」を手交し、面談を行った。

【要望先】
安藤高夫厚生労働大臣 政務官、新谷正義衆議院 厚生労働委員長



安藤厚生労働大臣政務官(右から7人目)に要望



新谷衆議院厚生労働委員長(右から7人目)に要望